

# 加古川市公共施設等総合管理計画（概要版）

## ◆ 計画策定の背景と目的

加古川市（以下「本市」という。）では、昭和40年代から昭和50年代にかけての高度経済成長や急激な人口の増加などに伴う様々な行政需要に対応するため、多くの公共施設（学校、公民館、スポーツ施設など）やインフラ資産（道路、橋梁、上下水道など）を整備してきました。しかしながら、これらの公共施設やインフラ資産（以下「公共施設等」という。）は、今後、一斉に大規模な改修や建て替え（以下「更新」という。）の時期を迎えることから、財政負担はますます大きくなることが予想されます。

一方、高齢人口（65歳以上）の割合の増加や生産年齢人口（15～64歳）の割合の減少が見込まれることから、扶助費などの増加と市税収入の減少による厳しい財政状況が見込まれています。

同時に、将来における人口規模や年齢構成の変化から、公共施設等に対する市民のニーズや最適なあり方は、建設した当時と比べて変わってくるものが予想されます。

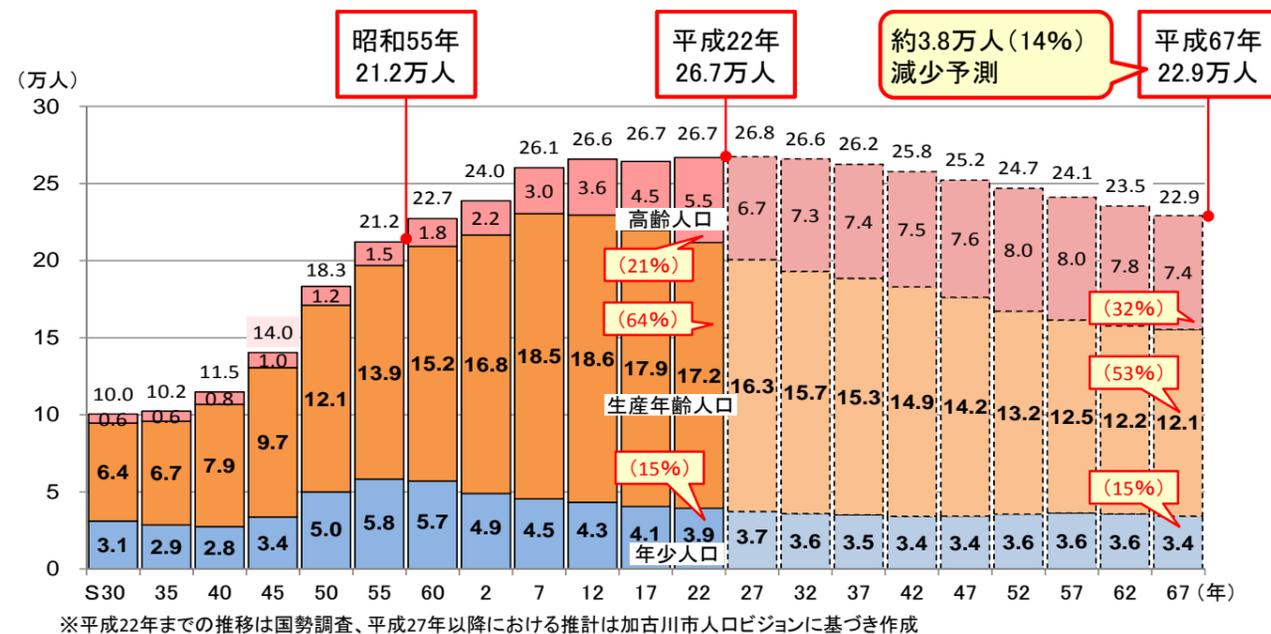
このような状況の中、必要となる行政サービスの質や量を確保しつつ、老朽化した公共施設等の管理運営や更新を着実に実施していくことは、全国の自治体で大きな課題となっています。

そこで、本市では、公共施設等の現状と課題を踏まえながら将来を見据え、公共施設等の更新や配置に関する全体的な方針や考え方を取りまとめた「加古川市公共施設等総合管理計画」を策定し、次世代に負担を残さずに安定した行政サービスを提供していくことを目指します。

## ◆ 公共施設等を取り巻く現状と課題

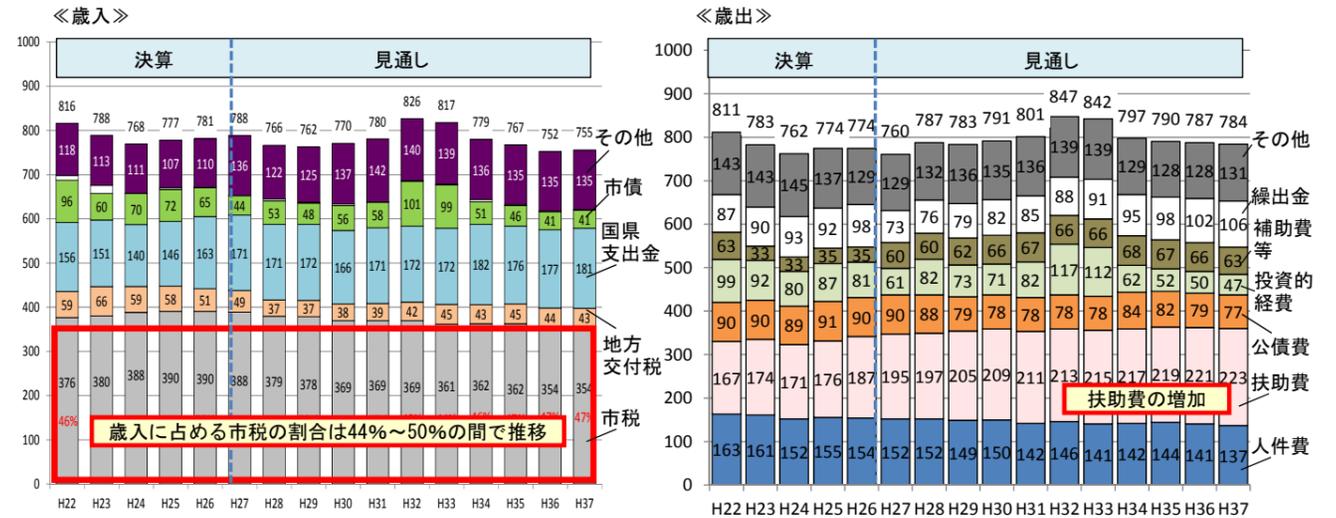
### 人口状況

本市の人口は、昭和40年ごろから急激に増加し、その後も緩やかな増加傾向が続いていましたが、平成24年12月をピークに減少に転じ、今後も、人口減少や少子高齢化は一層進行することが見込まれます。そこで、本市では、「加古川市人口ビジョン」「加古川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、人口減少を克服し、将来にわたって持続可能な地域の実現に取り組んでいるところです。しかしながら、人口減少を克服するための様々な取組を実施しても、人口減少と少子高齢化を完全に止めることは難しく、扶助費などの増加や税収の減少、公共施設等に対する市民ニーズの変化は、避けることができない課題となります。



### 財政状況

本市の一般会計の歳入及び歳出は、平成22年度から平成37年度までの間、ほぼ横ばいで推移しています。今後、主な納税者である生産年齢人口が減少する見込みであることから、市税収入の減少が予想されます。一方、扶助費の占める割合は年々増加する傾向にあり、また、財政が硬直化している状態であることから、公共施設等に係る経費を捻出することは困難な状況です。

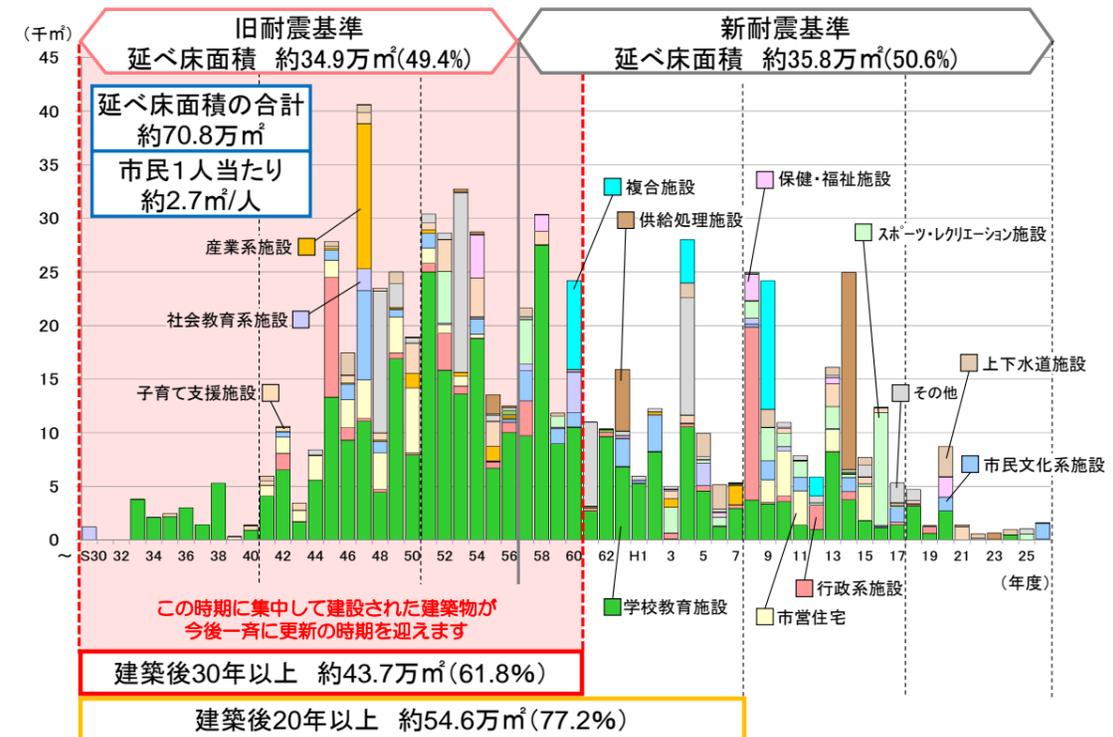


《経常収支比率》

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
比率	88.7%	88.4%	87.7%	88.2%	91.1%	90.9%

### 年度別整備状況

本市が保有する公共施設の延べ床面積を建築年度別に見ると、平成27年度時点で建築後30年以上経過している施設が約61.8%と半数以上を占め、老朽化が進んでいます。また、昭和40年代から昭和50年代にかけての高度経済成長や急激な人口の増加があった時期に多くの公共施設が整備された一方で、平成20年代に入ると、市民生活に必要な公共施設がおおむね整備されたことから、新たな公共施設は、ほとんど建設されていません。



## ◆ 基本方針

本市では、人口状況や財政状況、公共施設の配置状況などに加え、「まちづくりの視点」や「オープン」をキーワードに、以下の3点を基本方針と位置付け、公共施設のマネジメントに取り組みます。

### (1) 「統廃合・複合化」の推進

必要とされる機能の維持は図りつつ公共施設の「統廃合・複合化」に取り組み、人口減少など行政需要の変動に伴う総量管理を的確に行うことで、更新等に係る経費や管理運営に係る経費を軽減するとともに、周辺環境や市民ニーズの変化に対応した、公共施設の最適な配置を目指します。

### (2) 「長寿命化」の推進

維持すると判断した公共施設は、計画的な更新による「長寿命化」に取り組むことで、更新等に係る経費の軽減・平準化を図るとともに、市民ニーズに合った行政サービスの提供と、安全で安心して利用できる公共施設づくりを目指します。

### (3) 「行政改革」の取組との連携

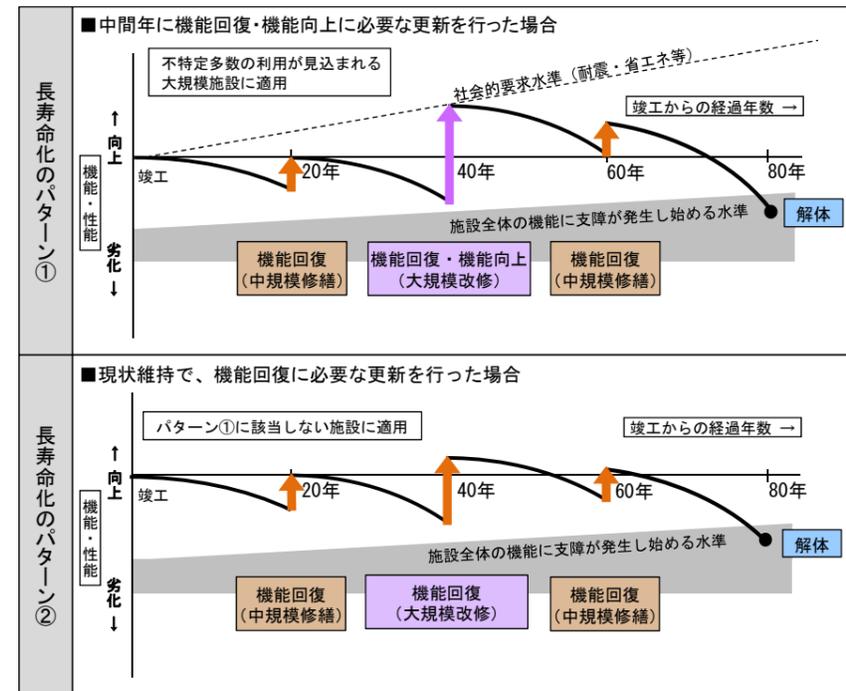
限られた経営資源を最も効率よく活用し、行政に要する経費を抑制しながら、行政サービスなどの向上を実現するために実施している「行政改革」における取組と連携することによって、より効果的に施設の更新等に係る経費や管理運営に係る経費を軽減・平準化するとともに財源の確保を図ります。

## ◆ 「統廃合・複合化」の推進

保有する公共施設について、類似の機能を持つ公共施設の統合（集約化）や、別の機能を持つ公共施設を1つの施設に共存させる複合化などに取り組みます。また、統廃合や複合化などの取組によって不要となった公共施設は、他の老朽化した施設に転用するなどし、有効活用を図ります。

統廃合・複合化の取組については、更新が必要な施設や、周辺環境、市民ニーズなどによって利用者が減少した施設、費用対効果が低い施設などを対象に、適宜、検討していきます。

## ◆ 「長寿命化」の推進



本市では、公共施設を適切に点検し、屋根や外壁などの建築物の骨格となる部位について、不具合が発生する前に修繕する予防保全をしていくことで、既存の公共施設をより安全に長期間（目標：建築後80年）活用していくことを目指します。

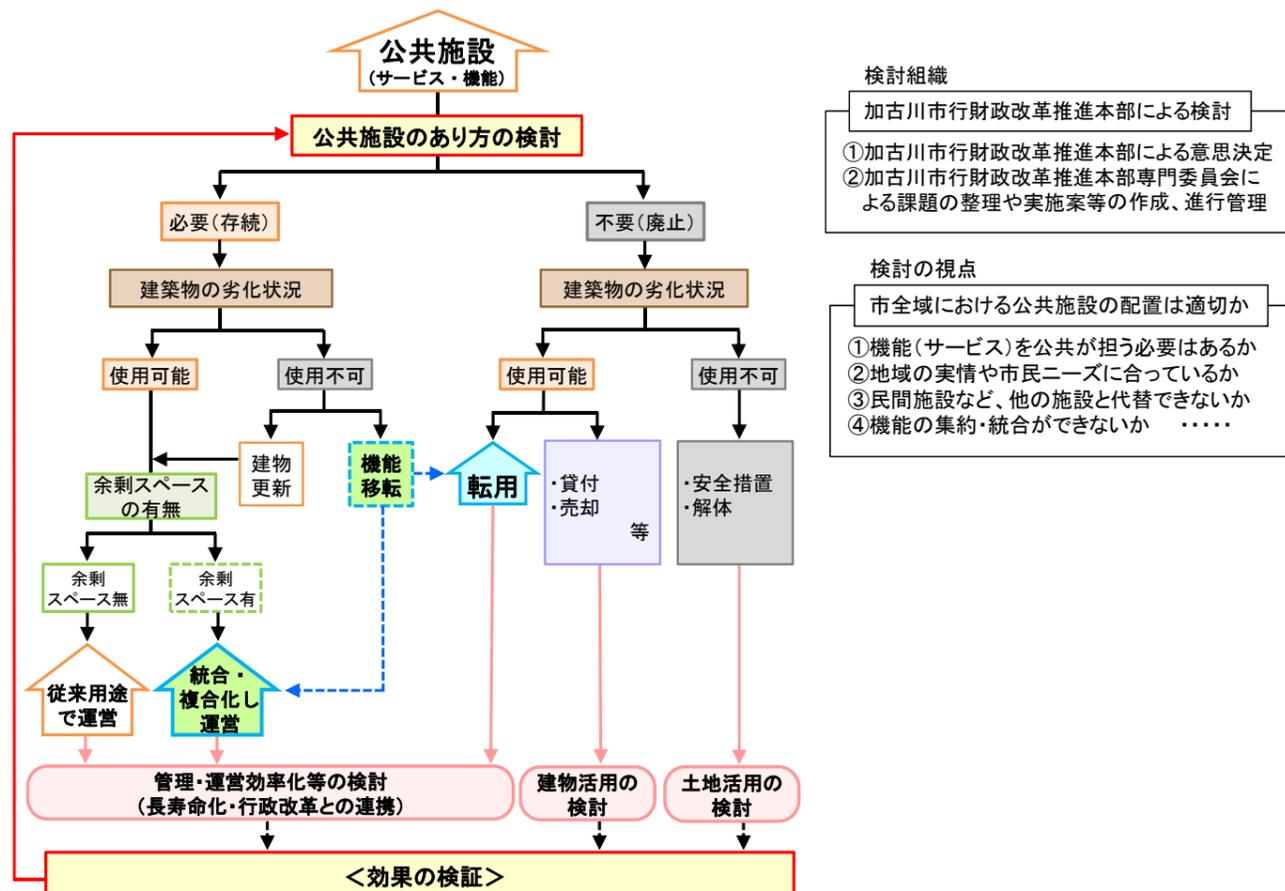
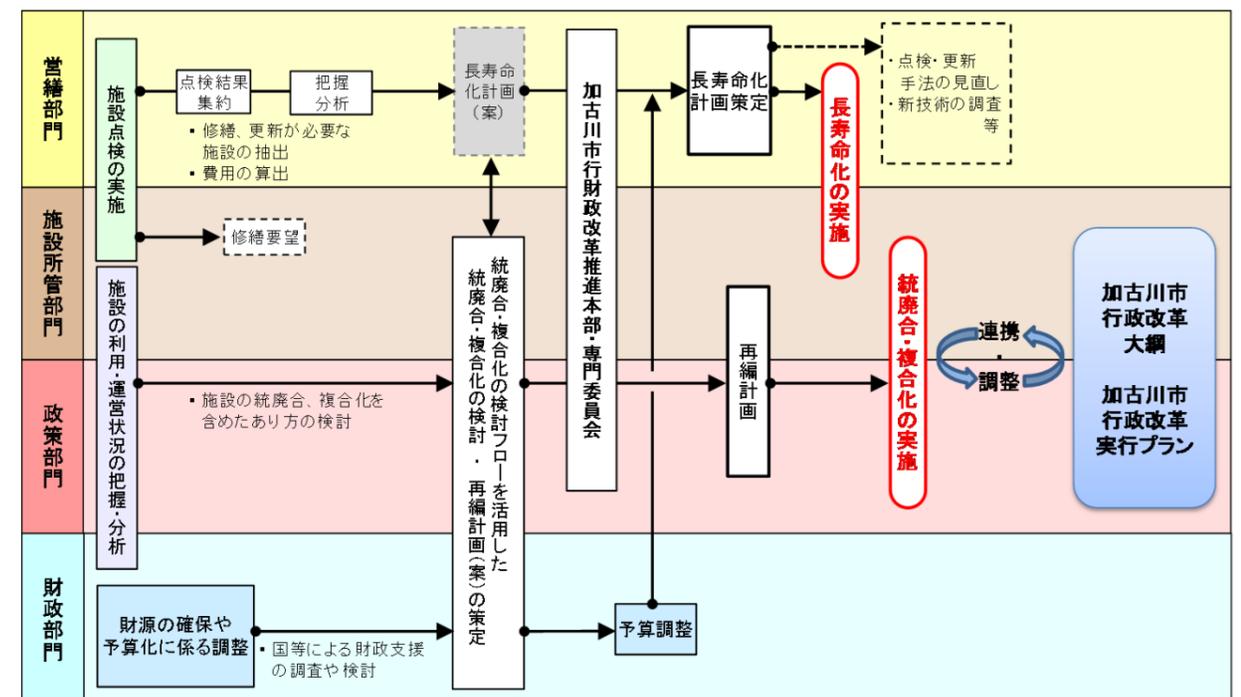
また、公共施設全てに定期的かつ標準化された点検を効果的・効率的に実施するため、点検の内容、周期、実施者などを整理します。

## ◆ 「行政改革」の取組との連携

- ① 民間活力の活用（指定管理者制度、PFI、民間施設の活用、地域の力の活用、民間委託）
- ② ライフサイクルコストの削減（特定電気事業者からの電力調達、省エネルギー化）
- ③ 経営目線での管理運営（利用者の増加、利用率の向上に向けた取組、受益者負担の適正化）
- ④ 有料広告事業の導入

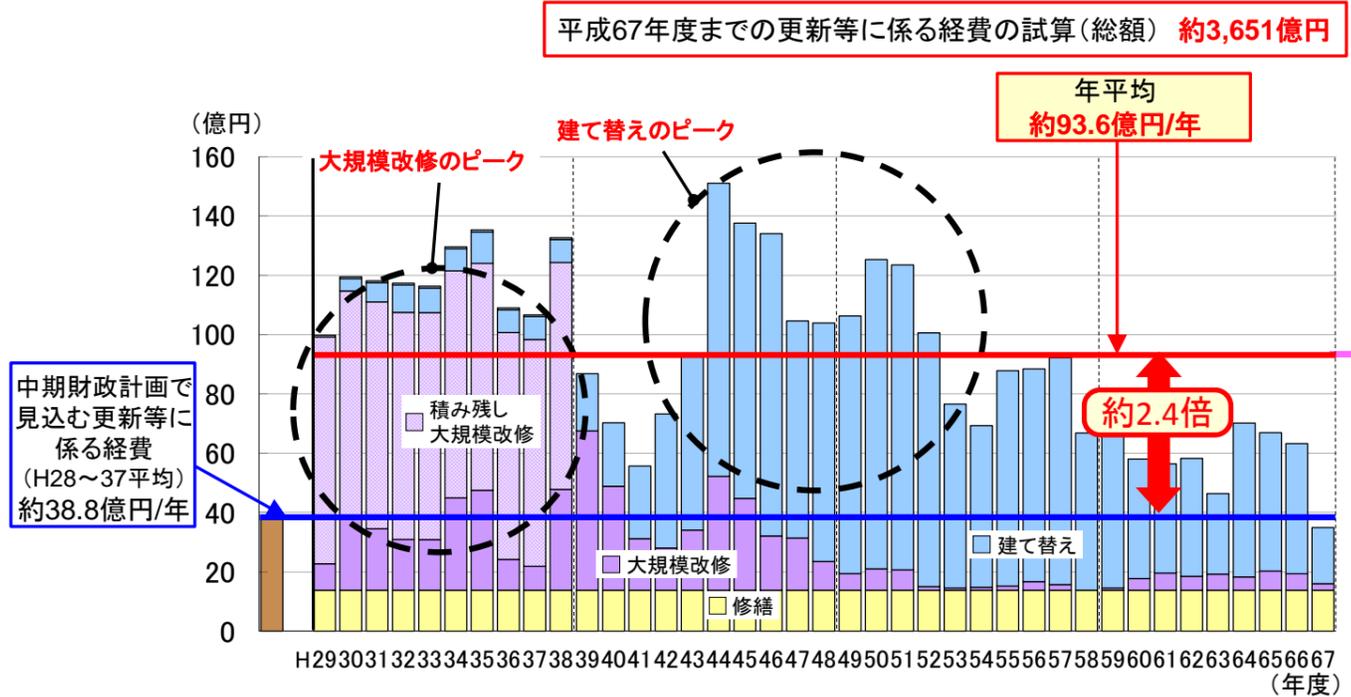
## ◆ マネジメント推進のための体制

限られた財源を有効に活用し、市民ニーズに合った質の高い行政サービスを継続的に提供するため、営繕部門、施設所管部門、政策部門、財政部門が綿密に連携を取りながら公共施設のマネジメントに取り組みます。併せて、公共施設の点検等を実施する技術職員などの継続的な確保や工事履歴などを一元的に集約管理するための体制やデータベースなどを構築します。



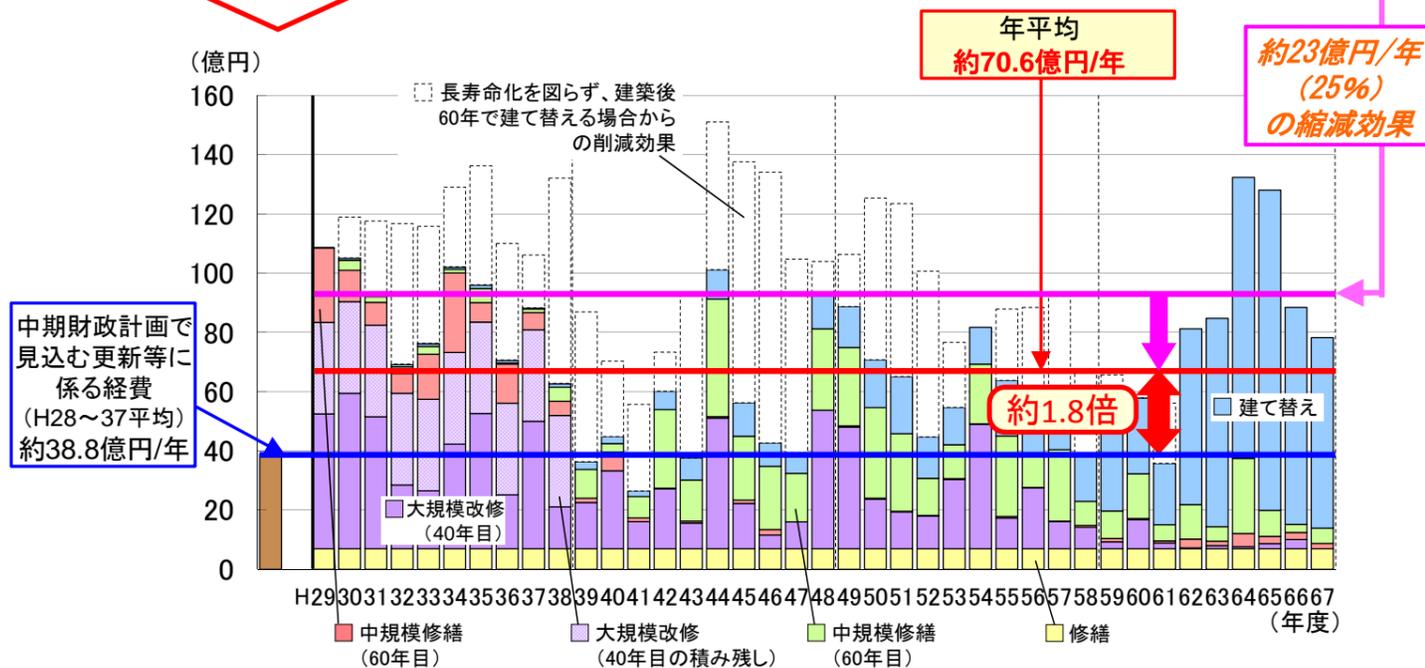
## ◆公共施設の更新等に係る経費

現在、本市が保有している公共施設の更新等に係る経費について試算すると、建築後60年で建て替えるとした場合における平成29年度から平成67年度までの平均額は、約93.6億円/年となります。一方で、加古川市中期財政計画で見込んでいる平成28年度から平成37年度までの10年間における公共施設の更新等に係る経費の平均額は、約38.8億円/年となっており、試算額とは約2.4倍の差があります。長寿命化の取組を行った場合における更新等に係る経費を試算すると約70.6億円/年となり約25%の削減・平準化の効果を見込むことができます。しかしながら、長寿命化の取組により、更新等に係る経費の縮減が図れたとしても、加古川市中期財政計画で見込む経費との差は約1.8倍（約31.8億円）の乖離があります。



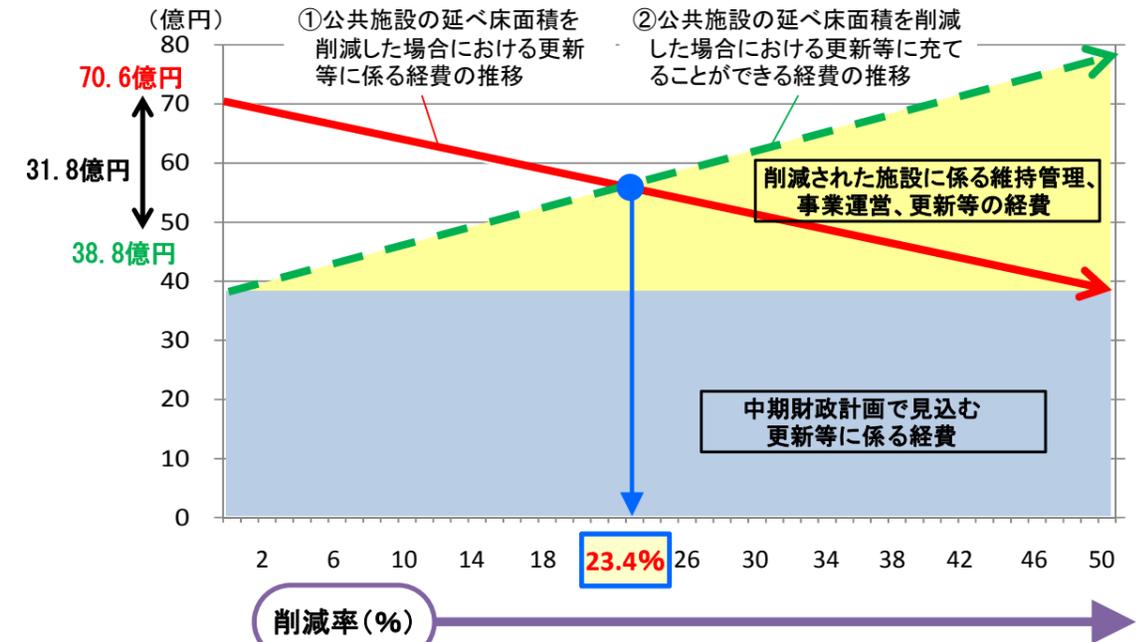
長寿命化による更新等に係る経費の削減・平準化

平成67年度までの更新等に係る経費の試算(総額) 約2,753億円



## ◆公共施設の削減必要面積の試算

公共施設の削減により生じる更新等に係る経費の削減に加え、施設の削減により不要となる維持管理や事業運営に係る経費など直接的、間接的に削減可能な経費を試算し、加古川市中期財政計画で見込む予算内で施設等を維持管理するためには、保有する公共施設を23.4%削減する必要があるという結果となりました。



※保有する公共施設が削減されると、更新等に係る経費が削減される(赤色矢印)だけでなく、その維持管理や事業運営に係る経費も削減されます。削減された維持管理や事業運営に係る経費を更新等に係る経費に充てる(緑色矢印)こととして試算を行いました。

## ◆公共施設の保有量の削減目標

上記の試算では、本市が現在所有する公共施設のうち、23.4%を削減する必要があるという結果となりました。これだけ多くの公共施設を急激に削減することは、市民生活や行政サービスに影響を及ぼす可能性も高く、非常に困難な課題であります。しかしながら、課題を先送りすることはトータルコストを増大させ、次世代へ負担を強いることになるため、早期に解決する必要があることから、大規模改修の周期である40年で23.4%削減すると仮定した場合における10年間分(4分の1)に相当する6.0%を平成38年までの総量削減目標とします。

【公共施設の総量削減目標】

平成38年度までに 延べ床面積 6.0%(約4.1万㎡) 削減

そして、人口動態や財政状況等の市を取り巻く社会経済情勢の変化などを踏まえ、10年ごとのローリングの中で削減目標の見直しを行うことで、適正な床面積の総量管理を行います。総量の削減にあたっては、本当に必要とされている行政サービスは何かを見極め、必要な行政サービスは可能な限り維持・向上させながら、統廃合や複合化に取り組みます。また、市民ニーズの高まりなどから新たに公共施設を整備する場合においても、総量の削減目標の範囲内で実施することとします。